

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和 5 9 年 6 月 2 9 日 提出の証券取引法)
(第 2 4 条第 3 項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和 5 7 年 4 月 1 日
 至 昭和 5 8 年 3 月 3 1 日

 自 昭和 5 8 年 4 月 1 日
 至 昭和 5 9 年 3 月 3 1 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 5 9 年 7 月 1 0 日 提出

会 社 名	第 一 製 藥 有 限 公 司	式 会 社
英 訳 名	DAIICHI SEIYAKU CO., LTD.	
代 表 者 の 役 職 氏 名	取締役社長	武 一 夫

本店の所在の場所 東京都中央区日本橋三丁目 1 4 番 1 0 号 電話番号 東京 272 局 0611 番 大代表

連 絡 者 経 理 部 主 査 細 野 良 勝

もよりの連絡場所 上 記 に 同 じ 電話番号 上 記 に 同 じ

連 絡 者 上 記 に 同 じ

連 結 財 務 諸 表 に つ い て

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」（以下連結財務諸表規則という。）に基づき作成しております。

また、当連結会計年度（昭和58年4月1日から昭和59年3月31日まで）の連結財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額を百万円単位に改め、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

なお、前連結会計年度（昭和57年4月1日から昭和58年3月31日まで）についても、比較のため百万円単位とし、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 当社は、当連結会計年度（昭和58年4月1日から昭和59年3月31日まで）の連結財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人朝日会計社の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領しております。

監 査 報 告 書

第一製薬株式会社

取締役社長 宮 武 一 夫 殿

昭和59年7月6日

監査法人 朝 日 会 計 社

代表社員
関与社員 公認会計士

尾 修 平 

関与社員 公認会計士

本 間 修 平 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている第一製薬株式会社の昭和58年4月1日から昭和59年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行った。

この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」の定めるところに準拠しているものと認めた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、第一製薬株式会社及び連結子会社の昭和59年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所

監査法人 朝 日 会 計 社

東京都千代田区丸の内3丁目2番3号
富士ビルディング

関与社員が主として執務した事務所

同 上

連結財務諸表

I 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	期 別	前 期 昭和58年3月31日現在		当 期 昭和59年3月31日現在	
		金 額	比 率	金 額	比 率
(資 産 の 部)			%		%
I 流 動 資 産					
現金及び預金		13,435		25,523	
受取手形及び売掛金 *1		32,209		30,283	
非連結子会社及び関連会社に 対する受取手形及び売掛金		414		249	
有 価 証 券		15,179		9,279	
た な 卸 資 産		16,427		16,208	
その他の流動資産		606		615	
流動資産合計		78,273		82,159	
貸倒引当金		△ 598		△ 531	
差引流動資産合計		77,675	70.61	81,627	68.75
II 固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
建物及び構築物		20,704		24,103	
減価償却累計額		9,563	11,141	10,534	13,568
機 械 装 置		21,363		22,292	
減価償却累計額		15,482	5,881	16,642	5,649
車輛及び工具器具備品		6,182		7,061	
減価償却累計額		4,629	1,552	5,172	1,889
土 地			2,138		2,162
建設仮勘定			3,045		2,885
有形固定資産合計			23,760		26,155
2. 無 形 固 定 資 産					
その他の無形固定資産			138		413
無形固定資産合計			138		413
3. 投資その他の資産					
投資有価証券			4,916		5,049
非連結子会社及び 関連会社株式			481		2,722
長期貸付金			2,130		1,827
非連結子会社及び関連 会社に対する長期貸付金 *2			130		87
その他の投資その他の資産			913		949
投資その他の資産合計			8,571		10,636
貸倒引当金			△ 145		△ 97
差引投資その他の資産合計			8,425		10,539
固定資産合計			32,324		37,108
資 産 合 計			110,000		118,736
			100.00		100.00

(単位 百万円)

科 目	前 期 昭和58年3月31日現在		当 期 昭和59年3月31日現在	
	金 額	比 率	金 額	比 率
(負 債 の 部)		%		%
I 流 動 負 債				
支払手形及び買掛金	8,155		8,930	
非連結子会社及び関連会社に 対する支払手形及び買掛金	1,821		1,561	
短 期 借 入 金	4,829		4,929	
未 払 金	4,782		4,791	
未 払 法 人 税 等	0		2,084	
未 払 事 業 税 等	0		723	
未 払 費 用	5,602		5,878	
返 品 引 当 金	540		530	
販 売 促 進 引 当 金	1,322		0	
売 上 割 戻 引 当 金	0		1,200	
関 連 会 社 債 務 金	290		0	
保 証 損 失 引 当 金	938		0	
事 業 税 引 当 金	3,079		0	
法 人 税 等 引 当 金	2,741		7,163	
その他の流動負債*3				
流 動 負 債 合 計	34,103	(31.00)	37,793	(31.83)
II 固 定 負 債				
長 期 借 入 金	3,004		2,529	
退 職 給 与 引 当 金	15,203		15,721	
固 定 負 債 合 計	18,208	(16.55)	18,250	(15.37)
III 少 数 株 主 持 分	498	(0.46)	509	(0.43)
負 債 合 計	52,810	48.01	56,553	47.63
(資 本 の 部)				
I 資 本 金	7,150	(6.50)	7,865	(6.62)
II 資 本 準 備 金	13,910	(12.65)	13,195	(11.11)
III 利 益 準 備 金	1,292	(1.17)	1,411	(1.19)
IV その他の剰余金	34,843	(31.68)	39,711	(33.45)
	57,197	(52.00)	62,184	(52.37)
V 自 己 株 式	△ 8	(△0.01)	△ -	(△ -)
資 本 合 計	57,189	51.99	62,183	52.37
負 債 資 本 合 計	110,000	100.00	118,736	100.00

Ⅰ 連結損益及び剰余金結合計算書

(単位 百万円)

期 間 科 目	前 期 自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日		当 期 自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日	
	金 額	比 率	金 額	比 率
I 売 上 高	95,047	100.00%	98,604	100.00%
II 売 上 原 価	44,167	46.47	46,571	47.23
売 上 総 利 益	50,880	53.53	52,033	52.77
III 販売費及び一般管理費※1	41,819	44.00	44,099	44.72
営 業 利 益	9,060	9.53	7,933	8.05
IV 営 業 外 収 益				
受 取 利 息	649		525	
受 取 配 当 金	241		224	
有 価 証 券 運 用 益	493		749	
特 許 料 収 入※2	0		927	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	456	1.94	584	3.05
V 営 業 外 費 用				
支 払 利 息 及 び 割 引 料	1,244		1,126	
たな卸資産処分損及び評価損失※3	0		311	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	621	1.96	132	1.59
経 常 利 益	9,034	9.51	9,375	9.51
VI 特 別 利 益				
固 定 資 産 処 分 益	5		12	
国 庫 補 助 金 収 入	0		21	
受 取 保 険 金	15		0	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	0	0.02	87	0.12
VII 特 別 損 失				
固 定 資 産 処 分 損	136		135	
固 定 資 産 圧 縮 損	14		21	
関 連 会 社 整 理 損	0		293	
関連会社債務保証損失引当額	290		0	
関 連 会 社 株 式 評 価 損 失	157	0.63	0	0.46
税金等調整前当期純利益	8,458	8.90	9,044	9.17
VIII 特 定 引 当 金 戻 入 額				
価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額	176			
公 害 防 止 準 備 金 戻 入 額	11			
海 外 市 場 開 拓 準 備 金 戻 入 額	37			
海 外 投 資 損 失 準 備 金 戻 入 額	7	0.24		
税金等調整前当期利益	8,691	9.14		
法 人 税 及 び 住 民 税	5,640	5.93	5,138	5.21
少 数 株 主 損 益	115	0.12	26	0.03
持分法による投資損益	0		474	0.48
当 期 利 益	2,935	3.09		
当 期 純 利 益			4,353	4.41
IX その他の剰余金期首残高	32,960		34,843	
X その他の剰余金増加高				
持分法の適用に伴う期首剰余金増加高	0		1,815	
XI その他の剰余金減少高				
利 益 準 備 金 繰 入 額	93		118	
配 当 金	904		1,126	
役 員 賞 与	54	1.052	55	1,300
XII その他の剰余金期末残高	34,843		39,711	

Ⅲ 連結会計方針

前 期 (自 昭和57年4月 1日 至 昭和58年3月31日)	当 期 (自 昭和58年4月 1日 至 昭和59年3月31日)
1. 連結の範囲について 子会社12社のうち第一化学薬品株式会社、富士薬品工業株式会社及び第一化成株式会社の3社を連結の範囲に含めており、他の子会社すなわち渡辺薬品工業株式会社他8社は連結の範囲に含めておりません。非連結子会社9社の合計の総資産及び売上高はいずれも連結総資産及び売上高の7%以下であり、企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため連結の範囲から除外しております。 なお、上記における総資産及び売上高は会社間の債権債務、資産に含まれる未実現損益及び会社間の取引についていずれも消去前の金額によっております。 2. 持分法の適用について 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年10月30日大蔵省令第28号）」附則2により非連結子会社及び株式会社第一ラジオアイソトープ研究所他4社の関連会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。	1. 連結の範囲について 子会社12社のうち第一化学薬品株式会社、富士薬品工業株式会社及び第一化成株式会社の3社を連結の範囲に含めており、他の子会社すなわち渡辺薬品工業株式会社他8社は連結の範囲に含めておりません。非連結子会社の総資産、売上高及び当期純損益の額について、次の資産基準、売上高基準及び利益基準の算式により計算した割合がいずれも10%以下であり、企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため連結の範囲から除外しております。 なお、下記の計算においては、会社間の債権債務、資産に含まれる未実現損益及び会社間の取引についていずれも消去前の金額によっております。 ① 資産基準…… $\frac{\text{非連結子会社の総資産額の合計額}}{\text{連結財務諸表提出会社の総資産額及び連結子会社の総資産額の合計額}} = 5.6\%$ ② 売上高基準…… $\frac{\text{非連結子会社の売上高の合計額}}{\text{連結財務諸表提出会社の売上高及び連結子会社の売上高の合計額}} = 7.3\%$ ③ 利益基準…… $\frac{\text{非連結子会社の当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額}}{\text{連結財務諸表提出会社の当期純損益の額及び連結子会社の当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額}} = 4.9\%$ 2. 持分法の適用について 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」（昭和56年4月22日大蔵省令第21号）に基づき、当連結会計年度から非連結子会社及び関連会社のうち、株式会社第一ラジオアイソトープ研究所（関連会社）に対する投資について持分法を適用しております。 持分法非適用の非連結子会社9社及び関連会社3社に対する投資は、非連結子会社等に係る当期純損益の額について次の利益基準の算式により計算した割合が10%以下であり、重要性が乏しいため持分法を適用せず原価法により評価しております。 なお、下記の算式においては会社間の取引による資産に含まれる未実現損益消去前の金額によっております。 利益基準…… $\frac{\text{持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額}}{\text{連結財務諸表提出会社の当期純損益の額、連結子会社の当期純損益の額のうち持分に見合う額並びに持分法適用の非連結子会社及び関連会社の当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額}} = 3.7\%$

前 期 (自 昭和 5 7 年 4 月 1 日 至 昭和 5 8 年 3 月 3 1 日)	当 期 (自 昭和 5 8 年 4 月 1 日 至 昭和 5 9 年 3 月 3 1 日)																						
3. 会計処理基準について (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 取引所の相場のある有価証券 ……………移動平均法に基づく低価法 取引所の相場のない有価証券 ……………移動平均法に基づく原価法 (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 ……………総平均法に基づく低価法 (3) 固定資産の減価償却方法 有形固定資産……………定率法 無形固定資産……………定額法 なお、減価償却実施額は、次の通り処理しております。 <table> <tr> <td>売上原価（製造経費）</td><td>2,535 百万円</td></tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td><td>1,156 "</td></tr> <tr> <td>営 業 外 費 用</td><td>12 "</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,704 "</td></tr> </table> (4) 引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 売掛金等の債権に対する回収危険に備えるため会社所定基準による見積額を計上しておりますが、連結子会社は税法基準による計上であります。 なお、上記における貸倒引当金は連結会社間の債権債務消去を行った後の金額に基づいて計上しており、繰入額 36 百万円は販売費及び一般管理費で処理しております。 (ロ) 返品引当金 販売済製商品について期末日後に発生が予測される返品に備えるため設定しており、返品見込額に対しこの売上利益及び廃棄損失相当額の合計額までの引当計上を行っております。 なお、繰入額 540 百万円は売上原価で処理しております。 (ハ) 販売促進引当金 当期の製商品売上高に対応する売上割戻し及び販売促進費用等で、期末日後に支払額が確認されるものについて設定しております。 なお、繰入額は次の通り処理しております。 <table> <tr> <td>売 上 高</td><td>1,288 百万円</td></tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td><td>33 "</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,322 "</td></tr> </table>	売上原価（製造経費）	2,535 百万円	販売費及び一般管理費	1,156 "	営 業 外 費 用	12 "	計	3,704 "	売 上 高	1,288 百万円	販売費及び一般管理費	33 "	計	1,322 "	3. 会計処理基準について (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左 (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左 (3) 固定資産の減価償却方法 同 左 なお、減価償却実施額は、次の通り処理しております。 <table> <tr> <td>売上原価（製造経費）</td><td>2,330 百万円</td></tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td><td>1,369 "</td></tr> <tr> <td>営 業 外 費 用</td><td>— "</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,699 "</td></tr> </table> (4) 引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 売掛金等の債権に対する回収危険に備えるため会社所定基準による見積額を計上しておりますが、連結子会社は税法基準による計上であります。 なお、上記における貸倒引当金は連結会社間の債権債務消去を行った後の金額に基づいて計上しており、戻入額 87 百万円は特別利益で処理しております。 (ロ) 返品引当金 販売済製商品について期末日後に発生が予測される返品に備えるため設定しており、返品見込額に対しこの売上利益及び廃棄損失相当額の合計額までの引当計上を行っております。 なお、戻入額 9 百万円は売上原価で処理しております。 (ハ) 売上割戻引当金 当期の製商品売上高に対する将来の売上割戻しに備えるため設定しており、期末売掛金に支出見込率を乗じた額の引当計上を行っております。（10 頁のⅣ連結財務諸表の表示方法の変更の項 2.を参照） なお、繰入額 1,200 百万円は売上高より控除しております。	売上原価（製造経費）	2,330 百万円	販売費及び一般管理費	1,369 "	営 業 外 費 用	— "	計	3,699 "
売上原価（製造経費）	2,535 百万円																						
販売費及び一般管理費	1,156 "																						
営 業 外 費 用	12 "																						
計	3,704 "																						
売 上 高	1,288 百万円																						
販売費及び一般管理費	33 "																						
計	1,322 "																						
売上原価（製造経費）	2,330 百万円																						
販売費及び一般管理費	1,369 "																						
営 業 外 費 用	— "																						
計	3,699 "																						

前 期 (自 昭和57年4月 1日 至 昭和58年3月31日)	当 期 (自 昭和58年4月 1日 至 昭和59年3月31日)																								
(ニ) 関連会社債務保証損失引当金 在外関連会社の財政状態の実状に即し、債務の保証にかかわる損失予測額の引当計上を行っております。 (付) 事業税引当金 法人事業税及び法人事業所税の支払に備えるため設定しており、地方税法の規定に準拠して所要税額の引当計上を行っております。 なお、繰入額は次の通り処理しております。 <table> <tr> <td>事業税分</td><td></td></tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td><td>1,509 百万円</td></tr> <tr> <td>事業所税分</td><td></td></tr> <tr> <td>売上原価(製造経費)</td><td>21 "</td></tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td><td>52 "</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,583 "</td></tr> </table> (ハ) 退職給与引当金 従業員及び役員の退職時に支給される退職金の支払に備えるため設定しております。従業員については退職手当規程に基づき、定年退職を考慮した退職金要支給総額より適格退職年金資産残高を控除した額まで引当計上を行っております。連結子会社は、期末自己都合退職要支給総額の100%または40%までの設定をそれぞれ行っております。 役員分については内規に基づいた所要額の引当計上を行っております。 なお、繰入額は次の通り処理しております。 <table> <tr> <td>売上原価(製造経費)</td><td>306 百万円</td></tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td><td>1,167 "</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,474 "</td></tr> </table> 退職金制度のうち定年退職にかかわるものについて一部適格退職年金制度を採用しております。なお、適格退職年金資産残高は1,930百万円であり、過去勤務費用の掛金期間は親会社は10年、連結子会社は6年であります。 (ホ) 法人税等引当金 法人税及び法人住民税の支払に備えるため設定しており、法人税法及び地方税法の規定に準拠して所要税額の引当計上を行っております。 (5) 外貨建資産及び負債の換算基準 短期金銭債権債務は決算日の為替相場、その他は取得時の為替相場により円換算しております。	事業税分		販売費及び一般管理費	1,509 百万円	事業所税分		売上原価(製造経費)	21 "	販売費及び一般管理費	52 "	計	1,583 "	売上原価(製造経費)	306 百万円	販売費及び一般管理費	1,167 "	計	1,474 "	_____ _____ (ニ) 退職給与引当金 従業員及び役員の退職時に支給される退職金の支払に備えるため設定しております。従業員については退職手当規程に基づき、定年退職を考慮した退職金要支給総額より適格退職年金資産残高を控除した額まで引当計上を行っております。連結子会社は、期末自己都合退職要支給総額の100%または40%までの設定をそれぞれ行っております。 役員分については内規に基づいた所要額の引当計上を行っております。 なお、繰入額は次の通り処理しております。 <table> <tr> <td>売上原価(製造経費)</td><td>258 百万円</td></tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td><td>990 "</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,248 "</td></tr> </table> 退職金制度のうち定年退職にかかわるものについて一部適格退職年金制度を採用しております。なお、適格退職年金資産残高は2,807百万円であり、過去勤務費用の掛金期間は親会社は10年、連結子会社は6年であります。 _____ _____	売上原価(製造経費)	258 百万円	販売費及び一般管理費	990 "	計	1,248 "
事業税分																									
販売費及び一般管理費	1,509 百万円																								
事業所税分																									
売上原価(製造経費)	21 "																								
販売費及び一般管理費	52 "																								
計	1,583 "																								
売上原価(製造経費)	306 百万円																								
販売費及び一般管理費	1,167 "																								
計	1,474 "																								
売上原価(製造経費)	258 百万円																								
販売費及び一般管理費	990 "																								
計	1,248 "																								

前 期 (自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日)	当 期 (自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日)
4. 投資勘定と資本勘定との相殺消去について 親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は段階法によっております。相殺消去の結果生じた消去差額は、金額が僅少なため発生した期の損益として処理しております。 5. 未実現損益の消去について 連結会社間のたな卸資産の売買に伴う未実現損益はすべて消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除しております。ただし時価の低落を反映している未実現損失については消去しておりません。 6. 利益処分項目等の取扱いについて 連結損益及び剰余金結合計算書における利益処分額については連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて計上しております。 なお、連結子会社の利益準備金については連結上はその他の剰余金として処理しております。 7. 法人税等の期間配分の処理について 税効果会計（法人税等の期間配分の処理）は適用しておりません。	4. 投資勘定と資本勘定との相殺消去について 同 左 5. 未実現損益の消去について 同 左 6. 利益処分項目等の取扱いについて 同 左 7. 法人税等の期間配分の処理について 同 左

Ⅳ 連結財務諸表の表示方法の変更

前 期 （昭和５８年３月３１日現在）	当 期 （昭和５９年３月３１日現在）						
	1. 前連結会計年度（昭和５７年４月１日から昭和５８年３月３１日まで）まで、連結貸借対照表において「法人税等引当金」として表示していた法人税及び住民税の未納付額並びに「事業税引当金」として表示していた事業税及び事業所税の未納付額にかかわる科目については、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第４５号「諸税金に関する会計処理及び表示と監査上の取扱い」により当期から次の通り表示することに変更しました。 <table data-bbox="1116 900 1754 1050"> <tr> <td>（変 更 前）</td><td>（変 更 後）</td></tr> <tr> <td>事業税引当金</td><td>未払事業税等</td></tr> <tr> <td>法人税引当金</td><td>未払法人税等</td></tr> </table> 2. 前連結会計年度（昭和５７年４月１日から昭和５８年３月３１日まで）までの販売促進引当金は、科目の名称をより適切なものとするため、当期より売上割戻引当金として表示することに変更しました。	（変 更 前）	（変 更 後）	事業税引当金	未払事業税等	法人税引当金	未払法人税等
（変 更 前）	（変 更 後）						
事業税引当金	未払事業税等						
法人税引当金	未払法人税等						

V 連結財務諸表の注記事項

連結貸借対照表

前 期 (昭和58年3月31日現在)	当 期 (昭和59年3月31日現在)																						
※ 1. このほか受取手形割引高は 6,598 百万円であります。 ※ 2. 外貨建長期金銭債権（非連結子会社及び関連会社に対する長期貸付金）の決算日の為替相場による円換算額は、126 百万円で、連結貸借対照表計上額は 124 百万円であり、その差額は、1 百万円であります。	※ 1. このほか受取手形割引高は 6,682 百万円であります。 ※ 2. 外貨建長期金銭債権（非連結子会社及び関連会社に対する長期貸付金）の決算日の為替相場による円換算額は、80 百万円で、連結貸借対照表計上額は 79 百万円であり、その差額は、1 百万円であります。 ※ 3. その他の流動負債のうちには、東京都の要請により、第一製薬株式会社の中央研究所敷地の一部（主に連結子会社、第一化学薬品株式会社が工場用地として賃借使用中）を譲渡することとなった譲渡代金及び移転補償金の前受金 5,343 百万円が含まれております。 なお、土地の引渡し時期は昭和61年3月であり譲渡代金及び移転補償金の総額は 6,627 百万円、対象物件の当期末帳簿価額は 209 百万円であります。																						
○偶発債務について 次の通り金融機関等の借入金に対し債務保証を行っております。 <table> <tr> <th colspan="2">被 保 証 人</th></tr> <tr> <td>ダイトム・インク</td><td>354 百万円</td></tr> <tr> <td>従業員（住宅資金）</td><td>736 "</td></tr> <tr> <td>財団法人蛋白質研究奨励会</td><td>11 "</td></tr> <tr> <td>株式会社 ダイシバ</td><td>60 "</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,162 "</td></tr> </table>	被 保 証 人		ダイトム・インク	354 百万円	従業員（住宅資金）	736 "	財団法人蛋白質研究奨励会	11 "	株式会社 ダイシバ	60 "	計	1,162 "	○偶発債務について 次の通り金融機関の借入金に対し債務保証を行っております。 <table> <tr> <th colspan="2">被 保 証 人</th></tr> <tr> <td>従業員（住宅資金）</td><td>811 百万円</td></tr> <tr> <td>財団法人蛋白質研究奨励会</td><td>10 "</td></tr> <tr> <td>株式会社 ダイシバ</td><td>60 "</td></tr> <tr> <td>計</td><td>881 "</td></tr> </table>	被 保 証 人		従業員（住宅資金）	811 百万円	財団法人蛋白質研究奨励会	10 "	株式会社 ダイシバ	60 "	計	881 "
被 保 証 人																							
ダイトム・インク	354 百万円																						
従業員（住宅資金）	736 "																						
財団法人蛋白質研究奨励会	11 "																						
株式会社 ダイシバ	60 "																						
計	1,162 "																						
被 保 証 人																							
従業員（住宅資金）	811 百万円																						
財団法人蛋白質研究奨励会	10 "																						
株式会社 ダイシバ	60 "																						
計	881 "																						

連結損益及び剰余金結合計算書

前 期 (自 昭和57年4月 1日 至 昭和58年3月31日)	当 期 (自 昭和58年4月 1日 至 昭和59年3月31日)																				
※1. このうち販売費、一般管理費の割合及び主要な費目と金額は次の通りです。 <table> <tr> <td>販売費の割合</td><td>約53%</td></tr> <tr> <td>一般管理費の割合</td><td>“47”</td></tr> <tr> <td>給料手当</td><td>12,726百万円</td></tr> <tr> <td>研究費</td><td>8,807 “</td></tr> <tr> <td>販売促進費</td><td>4,181 “</td></tr> </table> 前期末の連結貸借対照表の負債の部に計上した特定引当金について (1) 価格変動準備金176百万円は当期末において租税特別措置法第53条の改正に伴い、全額取崩しを行ったものであります。 (2) 海外市場開拓準備金37百万円、海外投資損失準備金7百万円及び公害防止準備金11百万円は当期末において商法第287条ノ2の改正に伴い、全額取崩しを行ったものであります。 なお、当該取崩額のうち海外市場開拓準備金27百万円及び公害防止準備金6百万円は利益処分方式により、その他の剰余金(任意積立金)に計上することとしております。	販売費の割合	約53%	一般管理費の割合	“47”	給料手当	12,726百万円	研究費	8,807 “	販売促進費	4,181 “	※1. このうち販売費、一般管理費の割合及び主要な費目と金額は次の通りです。 <table> <tr> <td>販売費の割合</td><td>約53%</td></tr> <tr> <td>一般管理費の割合</td><td>“47”</td></tr> <tr> <td>給料手当</td><td>13,103百万円</td></tr> <tr> <td>研究費</td><td>9,628 “</td></tr> <tr> <td>販売促進費</td><td>4,556 “</td></tr> </table> ※2. 前連結会計年度の特許料収入は23百万円であり、その他の営業外収益に含めて表示しております。 ※3. 前連結会計年度のたな卸資産処分損及び評価損失は30百万円であり、その他の営業外費用に含めて表示しております。	販売費の割合	約53%	一般管理費の割合	“47”	給料手当	13,103百万円	研究費	9,628 “	販売促進費	4,556 “
販売費の割合	約53%																				
一般管理費の割合	“47”																				
給料手当	12,726百万円																				
研究費	8,807 “																				
販売促進費	4,181 “																				
販売費の割合	約53%																				
一般管理費の割合	“47”																				
給料手当	13,103百万円																				
研究費	9,628 “																				
販売促進費	4,556 “																				

1 株当たり情報

前 期		当 期	
1 株当たり純資産額	3 9 9 円 9 5 銭	1 株当たり純資産額	3 9 5 円 3 2 銭
1 株当たり当期利益	2 2 円 5 8 銭	1 株当たり当期純利益	2 8 円 0 1 銭